

地域密着型金融推進計画

平成19年度から「地域密着型金融」の推進は、恒久的な取組みとして位置づけられています。当金庫では、地域密着型金融の推進を経営の重要課題ととらえて、「かめしん新中期経営計画」において中小企業融資開拓・企業再生支援・社会的な地域貢献を柱として引き続き積極的に取組んでおります。平成28年度の主な取組み状況は次のとおりです。

平成29年度も、「地域経済への貢献」と「収益力の向上」を達成するために、中小企業への育成支援機能の強化や新規事業先開拓活動を積極的に推進し、内部管理態勢の充実強化にも努め、地域密着型金融の機能強化を図ってまいります。

かめしんの地域密着型金融推進計画

- ｜ ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化
- ｜ 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ｜ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献



**「地域経済への貢献」と
「収益力の向上」の達成**

1 ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

地域経済活性化の担い手として中小企業者等の発展に資するため、コンサルティング機能を発揮して様々なライフステージにある企業に対し、最適なソリューションを提供するため、**平成27年10月に事業支援部を設置**いたしました。

□ ビジネスマッチング事業

シグマバンクグループ（亀有・足立成和・小松川・東栄の4信用金庫）では、企業間のビジネスマッチング機会を提供するためビジネス交流会（第8回）を開催しました（コザ信用金庫・興能信用金庫 共催、西京信用金庫 協賛）。参加企業308社（内、ブース出展企業75社）、来場者数775名、商談受付1,502組（内、成約82組）と大盛況となりました。

□ 新現役交流会事業

新現役（大手企業OB等）の方々や経営課題の解決を図りたい企業の皆様とをマッチング支援することを目的とした新現役交流会（第9回）を開催しました。当金庫お取引先19社、新現役70名のご参加をいただき、内17社が支援合意に至っております。

□ 経営革新等支援機関としての支援事業

お取引先企業が抱える多様化・複雑化した経営課題に対し、より専門性の高い支援を行なうため、平成24年11月に経営革新等支援機関（認定支援機関）の認定を受けました。外部専門家（税理士、公認会計士、弁護士、中小企業診断士等）とともにチームとして事業計画の策定支援などを通じ、公的補助金の申請支援やお取引先の経営改善に取り組んでおります。

□ 外部機関との連携強化による支援

中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し、関係金融機関との調整を図るとともに、精度の高い経営改善計画の策定や計画策定後の継続的なフォローアップに取り組む、お取引先の経営支援に努めています。

平成28年度は、国が設置する経営相談窓口「よろず支援拠点」との連携により東京都・千葉県・埼玉県の3地域において出張相談会8回・交流会1回を開催しました。また、事業承継支援の取組みとして独立行政法人中小企業基盤整備機構による専門家派遣、東京都事業引継ぎ支援センターによるM&A相談対応等、幅広い支援ニーズへの対応を行っています。

□ 創業支援事業

葛飾区が産業競争力強化法に基づき実施する特定創業支援事業の連携事業者として、当金庫・東栄信用金庫共催、東京理科大学のご協力により、葛飾区内で創業する方を対象に全6日間・9科目のコースで「かつしか創業塾」を開催しました。また、特定創業支援事業の認定者を対象とした金利・保証料本人負担ゼロの制度融資「創業支援融資」を創設し、創業者の皆様の支援に努めています。

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

□ 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

お取引先企業への融資について、定性・定量面に重点をおいた分析を実施することで、従来に比し担保・保証条件に依存しない取組みを目指しています。

□ 日本政策金融公庫との連携による新規融資への取組み

日本政策金融公庫と連携し、創業支援や再生支援等の分野で、協調融資などを通じて、新たな資金供給に取組んでおります。

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

□ 支店長による法人取引先全件訪問の実施

法人取引先の経営者との面談を通し中小企業金融円滑化に向けた取組みの強化を図るため、支店長による法人取引先全先訪問を6～7月、11月～12月の2回実施いたしました。各企業の実情を理解し適切な資金供給を行うことが出来ましたほか、今後の業況に不安を抱える経営者との関係も強化されました。

□ 若手経営者及び事業後継者の育成支援

次世代を担う若手経営者及び事業後継者に対して、講演会・企業視察等の機会を提供しスキル向上の一助としていただくほか、参加者同士の交流を通じてビジネス拡大を支援しています。

「地域密着型金融」の取組み実績

地域密着型金融の主要計数等の実績【平成28年4月～平成29年3月】

主要計数等	実績	
経営改善支援取組み率	1.9%	
再生計画策定率	76.8%	
ランクアップ率	8.1%	
創業・新事業支援融資実績	54件	282百万円
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績	2件	340百万円
中小企業融資開拓先数	463先	
中小企業融資比率	75.3%	

当金庫の平成28年度における経営改善支援の取組み実績【平成28年4月～平成29年3月】 (単位：先、%)

	期初 債務者数 A	うち				経営改善支 援取組み率 α/A	ランク アップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
		経営改善支援 取組み先数 α	α のうち期末に 債務者区分がランク アップした先数 β	α のうち期末に 債務者区分が変化 しなかった先数 γ	α のうち再生 計画を策定してい る全ての先数 δ				
正常先①	3,156	3		3	3	0.1%		100.0%	
要 注 意 先	うちその他要注意先②	1,614	56	2	46	42	3.5%	3.6%	75.0%
	うち要管理先③	29	10	2	6	7	34.5%	20.0%	70.0%
破綻懸念先④	193	29	4	22	24	15.0%	13.8%	82.8%	
実質破綻先⑤	102	1	0	1	0	1.0%	0.0%	0.0%	
破綻先⑥	22	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計(②～⑥の計)	1,960	96	8	75	73	4.9%	8.3%	76.0%	
合計	5,116	99	8	78	76	1.9%	8.1%	76.8%	

- ・期初債務者数及び債務者区分は28年4月初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含まない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定

した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理すること。

- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。
- ・「 α のうち再生計画を策定している全ての先数 δ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。